

健全財政の維持は、本村における一番重要な政策課題である。しかし、既に現時点で長陽地区の保育所新設、庁舎統合、中学校統合

太田議員



太田 吉浩議員

Q 早急に10年間の中期財政計画の提出を

A 来年度に5年間の財政計画が出来る上がる

など大規模な公共事業が控えている。一方、歳入面の地方交付税は年々、減額の見通し。村民の将来的な安心が得られるよう、歳入・歳出における今後10年間の中期財政計画を早急に提出頂きたい。

行財政改革を進める上で役場職員数の削減は避けられない。職員 の定員管理計画も同時に提出頂きたいがどうか。

総務課長

今後の財政見通しとしては以下の3点を考えている。

- ① 地方交付税は合併11年目から段階的に減額、16年目以降には現在より4億から4億5千万減額の見込み。
- ② 今後想定される大規模事業の総額は概算で28億円ほど。
- ③ 基金や起債の残高見込みは以下の通り。

	平成24年度	平成32年度	増減
普通交付税	34億9297万円	30億5649万円	△4億3648万円
基金残高(貯金)	31億2339万円	48億1312万円	16億8973万円
起債残高(借金)	80億7055万円	97億8006万円	17億 951万円
実質公債比率	8.20%	10.30%	2.10%

村長

財政運営は、毎年慎重に進めている。何かをやる為に、これまで辛抱もしてきた。しかし、やるべき事はやらねばならない。今後、大規模事業を進めれば公債比率も高くなるが安全なところまで、それ以上は決してやら

Q 東京五輪出場に向けた支援体制づくりはできないか

A 村としてもしっかりと支援体制を整えたい

ない。村の財政は、はつきり「大丈夫」と断言できる。事業を行ってもなお健全財政は維持できると自信がある。来年度において、5年間の財政計画が出来上がる。

職員数は現在170名を切っているが、適正規模は140〜150名。しかし、庁舎が分かれているので削減できないのが現状である。

村で子供達や村出身者の中から、東京オリンピックを目指せるような人材を選定し、村独自で支援する仕組み作りはできないか。調べによると、八代市が選手強化費として平成26年度から180万円の予算計上を始めた。村での支援体制を整えれば、子供達の目標にもなるし、出場が叶えば村民の自信と誇りにもつながると考えるがどうか。

教育長

現在、小・中学校の部活動において、優秀な成績を収めた生徒の派遣費、監督・指導者の宿泊分まで助成している。九州大会で1人1万円、全国大会で2万円の補助を行っている。村も可能な限

りの支援体制作りを前に進めたいという強い気持ちを持っている。

村長
白水地区の徳永さんのように可能性のある選手がいる。しっかりと支援体制を村としても整えていきたい。同時に、キャンプ地等の誘致も前向きに考えたい。

